

JAMCA ジヤムカ ニュース

The Japan Automobile Maintenance Colleges Association

No.25
2000年4月1日

発行 全国自動車整備専門学校協会
協会事務局 〒160-0015 東京都新宿区大京町31
〒125-0002 東京都葛飾区西亀有3-28-3
編集事務局 ☎ 03-3356-7066
☎ 03-3601-2535 FAX 03-3601-2988



21世紀専門学校教育の意義

群馬・東京自動車整備専門学校理事長
全国自動車整備専門学校協会理事・顧問

小倉 基義

「日本経済を安定させるにはどうすればよいのか？」

現在、誰もが関心を持ちながら、誰も見通しを立てられないでいる問題である。国家機関や経済学者がさまざまな意見を述べながら、それが収斂しううれんされていかない。

この問題は、われわれ実学を授けている学校関係者にとっても重要な問題である。何故なら経済の動向と学校経営や教育内容は、大きな関わりを持っているからである。

若者の人口比率が最低

今、世界中で根本的な構造改革が行われているが、もっとも深刻で大きな問題を抱えて、変革を余儀なくされているのが日本であろう。その大きな理由の一つは、衆知の年齢別人口比率である。日本は、高年齢層の人口比率が世界で最も高く、逆に若い人の比率は、最低に属する。米、英、豪も日本と同様に高齢化問題はあるが、過去に外国人を数多く受け入れてきたおかげで、若年層の人口も多く、増加傾向にある。

若者は、活動範囲も広く、社会に変化を起こすこともできるし、変化に対応していく可能性も大きい。また、情報化社会に生まれ育っているので、世界中の情報を収集する方法を知っているし、実際に活用している。



技術立国から人材立国へ

この層の人口が少ないと前述の構造変革のスピードが鈍り、経済安定もおぼつかなくなる。これを解消するには教育が最善ではないだろうか。すなわち、若者一人一人に今の2倍、3倍の十分な教育を施すことで、マンパワーは、少なくとも人材能力トータルが他国と同等か、それ以上のものが得られる。過去の日本は、技術立国を実現し、富国を成し遂げたが、今後は人材立国を目指すべきであろう。

その教育であるが、従来の日本の教育では、学校で学んだものは個人に属するものがほとんどで、社会に還元できなかった。新人教育、企業内教育が存在するのは、その証拠であろう。もちろん、日本の社会は、会社などの各組織が集合して成立し、終身雇用制度に個人が守られてきたので、この状態があるとも言えるし、

企業は、立派に社会的責任を果たしてきた。

実学教育で自己確立を

しかし、過去のシステムは、世界的規模の企業の合併や、個人が己を生かす場の検索に情報ルートを利用して容易にできる現在、個人はよくも悪くも一企業の中で生きていくことが困難となってきた。今後は、若者は企業人となる前に、自己を確立しなくてはならない。

自己確立を成し遂げた人間が企業人となれば、従来の調停型トップではなく、リーダーシップを持ったトップが数多く誕生し、その結果、贅肉のない筋肉質の組織が活動するであろう。ひいては、経済安定も望める。

われわれ専門学校は、実学教育を行っている。原理、原則教育も大切で必要であるが、実学教育の方が自己確立にはより効果的であり、時代にフィットしている。これらを前提に、さらに広範な活躍地域や職種を求める若者の教育に邁進したい。

CONTENTS

2面	OPINION
3面	北から南から
4・5面	特集・「超氷河期」の就職事情
6面	協会トピックス
7面	活躍卒業生・地区通信
8面	私の教材活用・編集後記